

Ⅲ 令和5年度学校法人東北公益文科大学財務の状況

【令和5年度決算の概要】

1 事業活動収支計算書について

単年度の収支均衡の状態を明らかにするものである。

(単位:千円)

		令和5年度	令和4年度	増減 R5 - R4	備考 (主な増減項目)
教育活動収支	収入 (a)	1,274,231	1,320,638	△ 46,407	学納金(△61,534) 補助金(△5,809) 受託事業収入△1,936) 退職金財団交付金(+22,868)
	支出 (b)	1,517,854	1,523,154	△ 5,300	人件費(+34,994) (うち退職給与引当金繰入・退職金 +19,668) 光熱水費(△6,166) 奨学金(△30,197) 教育研究経費(△409) 管理経費(△1,906) 減価償却額(△1,616)
	教育活動収支差額 (c) = (a) - (b)	△ 243,623	△ 202,516	△ 41,107	
教育活動外収支	収入 (d)	9,430	8,564	866	受取利息・配当金(+902)
	支出 (e)	0	0	0	借入金なし
	教育活動外収支差額 (f) = (d) - (e)	9,430	8,564	866	
経常収支差額 (g) = (c) + (f)		△ 234,193	△ 193,952	△ 40,241	
特別収支	収入 (h)	2,471	1,743	728	有価証券売却差額(+217) 現物寄付(+511)
	支出 (i)	81	7,324	△ 7,243	資産処分差額(△7,243)
	特別収支差額 (j) = (h) - (i)	2,390	△ 5,581	7,971	
基本金組入前当年度収支差額 (k) = (g) + (j)		△ 231,803	△ 199,533	△ 32,270	
基本金組入額合計 (l)		△ 41,156	△ 53,427	12,271	
当年度収支差額 (n) = (k) + (l)		△ 272,959	△ 252,960	△ 19,999	

(参考)

		令和5年度	令和4年度	増減 R5 - R4
経常収入計	①	1,283,661	1,329,202	△ 45,541
経常支出計	②	1,517,854	1,523,154	△ 5,300
経常収支差額	③=①-②	△ 234,193	△ 193,952	△ 40,241
経常収支差額③から減価償却額、 退職給与引当金を除いた収支		219	14,121	△ 13,902
減価償却額		203,500	205,116	△ 1,616
退職給与引当金		30,912	2,957	27,955

経常収支差額の推移

(単位:千円)

	令和5年度 (決算額)	令和5年度 (当初予算額)	令和4年度	令和3年度	令和2年度
教育活動収入計 ①	1,274,231	1,314,747	1,320,638	1,383,053	1,379,992
教育活動支出計 ②	1,517,854	1,523,793	1,523,154	1,542,171	※1 1,701,994
教育活動収支差額 ③=①-②	△ 243,623	△ 209,046	△ 202,516	△ 159,118	△ 322,002
教育活動外収入 ④	9,430	9,648	8,564	7,590	8,387
教育活動外支出 ⑤	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額 ⑥=④-⑤	9,430	9,648	8,564	7,590	8,387
経常収支差額 (a) = ③+⑥	△ 234,193	△ 199,398	△ 193,952	△ 151,528	△ 313,615
経常収支差額(a) から、減価償却額と退職給与引当金を除いた収支	219	8,576	14,121	85,431	78,195
減価償却額	203,500	199,739	205,116	220,235	349,142
退職給与引当金	30,912	8,235	2,957	16,724	42,668

※1 令和2年度の教育活動支出には、新型コロナウイルス感染症に伴い、学生の生活支援、情報機器整備等のために創設した給付型の奨学金「緊急学生支援奨学金(生活支援給付奨学金)・(ネットワーク環境整備給付奨学金)」55,540千円が含まれている。

(1) 教育活動収支

① 教育活動収入計 1,274,231千円

- 学生生徒等納付金 831,982千円
(R5.5.1現在)
【学部】912名(1年204名、2年247名、3年212名、4年249名)
【大学院】13名(修士:1年8名、2年4名 博士:1年0名、2年0名、3年1名)
- 補助金 280,207千円
 - ・私立大学等経常費補助金 224,094千円
 - ・授業料等減免費交付金 53,239千円
 - ・山形県東北公益文科大学機能強化補助金 712千円
 - ・酒田市東北公益文科大学街なか活動促進補助金 1,012千円
 - ・鶴岡市東北公益文科大学地域課題解決事業補助金 1,000千円
 - ・山形県結核予防費補助金 150千円
- 付属事業収入 110,047千円
 - ・補助活動収入 89,268千円
(学生研修寮費:44,806千円、就職講座・検定料等収入:4,296千円、
講座受講料等:1,324千円、売店・カフェテリア収入:38,842千円)
 - ・受託事業収入 20,778千円
(酒田市2件:10,400千円、JST 1件:9,778千円、企業等4件:600千円)
- 雑収入 31,105千円
 - ・施設設備利用料 1,478千円
 - ・退職金財団交付金 24,194千円
 - ・その他の雑収入 5,433千円

② 教育活動支出計 1,517,854千円

- 人件費 671,278千円
 - ・教員人件費 353,728千円
 - ・職員人件費 264,804千円
 - ・役員報酬 19,730千円
 - ・退職金 2,104千円 (退職金財団積立金との調整分)
 - ・退職給与引当金繰入額 30,912千円
- 教育研究経費 630,492千円 (うち減価償却額180,960千円)
 - ・奨学費 214,285千円
(特待生等学費減免:152,917千円、給付型奨学金:1,440千円、授業料等減免費
交付金(修学支援):53,238千円、成績優秀者奨学金:900千円、短期語学留学
助成金:4,677千円、中長期留学授業料免除:1,113千円)
- 管理経費 216,084千円 (うち減価償却額 22,540千円)
(その他管理経費:70,472千円、学生募集・広報費:50,804千円、総務費・
施設管理費:71,601千円)

③ 教育活動収支差額 △243,623千円

(2) 教育活動外収支

① 教育活動外収入計 9,430千円

- 受取利息・配当金 9,372千円
- 収益事業収入 58千円

② 教育活動外支出計 0千円

③ 教育活動外収支差額 9,430千円

(3) 経常収支差額 $\Delta 234,193$ 千円

(教育活動収支差額 $\Delta 243,623$ 千円 + 教育活動外収支差額 9,430千円)

(4) 特別収支

① 特別収入計 2,471千円

- 資産売却差額 217千円
 - ・ 有価証券売却差額 217千円
- その他の特別収入 2,254千円
 - ・ 現物寄付 2,254千円

② 特別支出計 81千円

- 資産処分差額 81千円

③ 特別収支差額 2,390千円

(5) 基本金組入前当年度収支差額 $\Delta 231,803$ 千円

(経常収支差額 $\Delta 234,193$ 千円 + 特別収支差額 2,390千円)

(6) 基本金組入額合計 41,156千円

(7) 当年度収支差額 $\Delta 272,959$ 千円

(基本金組入前当年度収支差額 $\Delta 231,803$ 千円 + 基本金組入額合計 $\Delta 41,156$ 千円)

(8) 前年度繰越収支差額 $\Delta 6,728,219$ 千円

(9) 翌年度繰越収支差額 $\Delta 7,001,178$ 千円

(前年度繰越収支差額 $\Delta 6,728,219$ 千円 + 当年度収支差額 $\Delta 272,959$ 千円)

2 資金収支計算書について

当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。）の収入及び支出のてん末を明らかにするもので、令和5年度の決算額は1,668,771千円である。

（単位 千円）

		令和5年度	令和4年度	増減 R5 - R4	備考 (主な増減項目)
資金収入	学納金・補助金収入等	1,383,654	1,329,013	54,641	学納金(△61,534) 補助金(△5,809) 有価証券売却収入 (+100,000(満期償還)) 受託事業収入△1,936) 退職金財団交付金 (+22,868)
	前受金収入	83,742	106,087	△ 22,345	
	その他の収入	118,158	62,353	55,805	前期末未収入金収入 (△44,195) 減価償却引当特定資産 取崩し(+100,000)
	資金収入調整勘定	△ 146,677	△ 143,930	△ 2,747	期末未収入金(△22,646) 前期末前受金(+19,901)
	前年度繰越支払資金	236,811	315,248	△ 78,437	
	収入の部合計	1,675,688	1,668,771	6,917	
資金支出	人件費・教育研究経費・ 管理経費	1,303,211	1,317,740	△ 14,529	人件費(+28,513) (うち退職金 +13,187) 光熱水費(△9,031) 奨学金(△30,197) 教育研究経費(△1,921) 管理経費(△1,893)
	施設・設備関係支出	88,429	137,700	△ 49,271	建物(△25,533) 構築物(+343) 教研備品(△30,599) 管理用備品(+15,847) 図書(△89) ソフトウェア(△9,240)
	資産運用支出	108,281	2,017	106,264	引当特定資産への繰入 支出(有価証券満期償還 分100,000千円を引当金 へ繰入)
	その他の支出	104,007	74,406	29,601	前期末未払金支出 (+27,834) 前払金支出(△23) 預り金(+1,833) 立替金(△43)
	資金支出調整勘定	△ 134,864	△ 99,903	△ 34,961	期末未払金(△41,390) 前期末前払金(+6,429)
	翌年度繰越支払資金	206,624	236,811	△ 30,187	
	支出の部合計	1,675,688	1,668,771	6,917	

●令和5年度 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	831,982	831,982	0
手数料収入	15,089	14,687	402
寄付金収入	6,008	6,008	0
補助金収入	280,297	280,207	90
資産売却収入	100,189	100,189	0
付随事業・収益事業収入	109,487	110,104	△ 617
受取利息・配当金収入	9,356	9,372	△ 16
雑収入	30,972	31,105	△ 133
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	105,780	83,742	22,038
その他の収入	130,497	118,158	12,339
資金収入調整勘定	△ 133,901	△ 146,677	12,776
前年度繰越支払資金	236,811	236,811	
収入の部合計	1,722,567	1,675,688	46,879

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	665,383	662,980	2,403
教育研究経費支出	457,589	447,354	10,235
管理経費支出	198,704	192,877	5,827
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	21,796	21,795	1
設備関係支出	67,433	66,634	799
資産運用支出	108,282	108,281	1
その他支出	93,474	104,007	△ 10,533
[予備費]	(162)		
	838		838
資金支出調整勘定	△ 113,319	△ 134,864	21,545
翌年度繰越支払資金	222,387	206,624	15,763
支出の部合計	1,722,567	1,675,688	46,879

●令和5年度 事業活動収支計算書

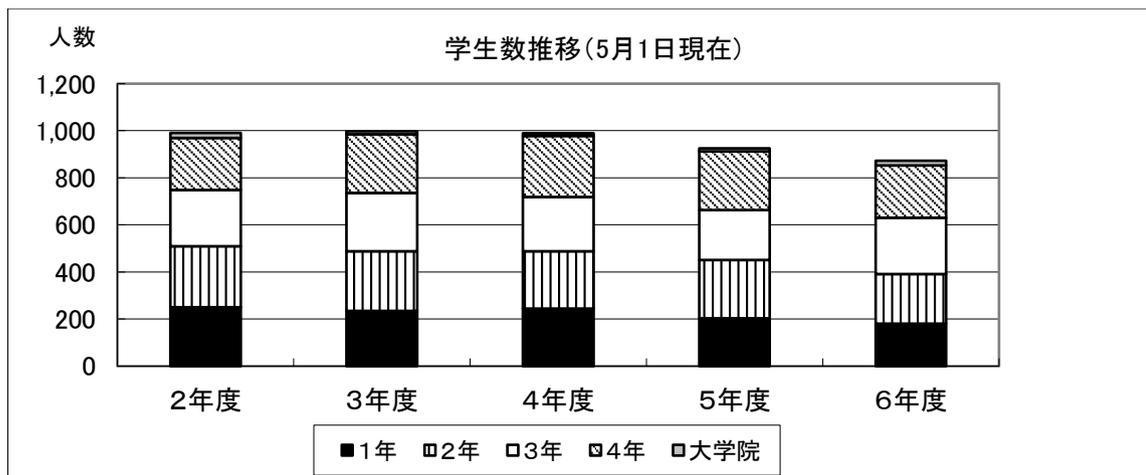
(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	831,982	831,982	0
		手数料	15,089	14,687	402
		寄付金	6,203	6,203	0
		経常費等補助金	280,297	280,207	90
		付随事業収入	109,407	110,047	△ 640
		雑収入	30,972	31,105	△ 133
		教育活動収入計	1,273,950	1,274,231	△ 281
	支出	人件費	673,682	671,278	2,404
		教育研究経費	638,893	630,492	8,401
		管理経費	221,245	216,084	5,161
		徴収不能額等	0	0	0
教育活動支出計		1,533,820	1,517,854	15,966	
教育活動収支差額		△ 259,870	△ 243,623	△ 16,247	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	9,356	9,372	△ 16
		その他の教育活動外収入	80	58	22
		教育活動外収入計	9,436	9,430	6
	支出	借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		9,436	9,430	6
経常収支差額		△ 250,434	△ 234,193	△ 16,241	
特別収支	収入	資産売却差額	217	217	0
		その他の特別収入	2,828	2,254	574
		特別収入計	3,045	2,471	574
	支出	資産処分差額	107	81	26
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	107	81	26
特別収支差額		2,938	2,390	548	
[予備費]		(450)			
		550		550	
基本金組入前当年度収支差額		△ 248,046	△ 231,803	△ 16,243	
基本金組入額合計		△ 41,800	△ 41,156	△ 644	
当年度収支差額		△ 289,846	△ 272,959	△ 16,887	
前年度繰越収支差額		△ 6,728,219	△ 6,728,219	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 7,018,065	△ 7,001,178	△ 16,887	
(参考)					
事業活動収入計		1,286,431	1,286,132	299	
事業活動支出計		1,534,477	1,517,935	16,542	

●貸借対照表 (令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	6,925,950	7,130,774	△204,824
(1) 有形固定資産	5,237,535	5,341,533	△103,998
(2) 特定資産	1,659,311	1,750,813	△91,502
(3) その他の固定資産	29,104	38,428	△9,324
流動資産	252,422	262,991	△10,569
資産の部 合計	7,178,372	7,393,765	△215,393
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	170,294	148,175	22,119
流動負債	248,818	254,526	△5,708
負債の部 合計	419,112	402,701	16,411
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	13,760,438	13,719,283	41,155
翌年度繰越収支差額	△ 7,001,178	△ 6,728,219	△272,959
純資産の部 合計	6,759,260	6,991,064	△231,804
負債及び純資産の部 合計	7,178,372	7,393,765	△215,393

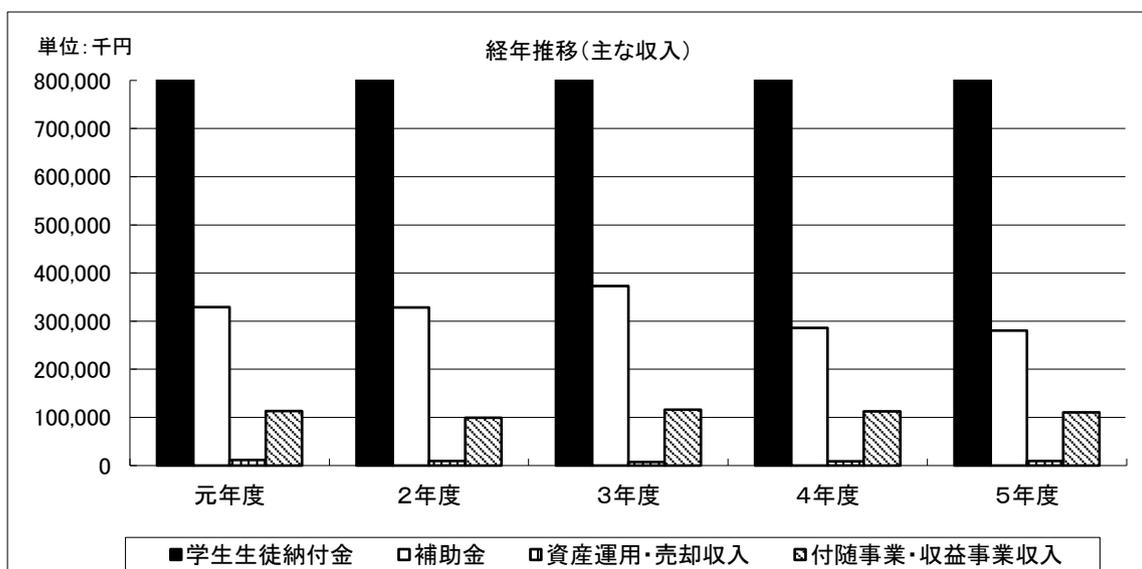


●学生数(5月1日現在)

(単位:人)

学 年		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
学 部	1年	250	234	245	204	180
	2年	260	254	243	247	212
	3年	239	248	231	212	239
	4年	221	249	259	249	222
	小計	970	985	978	912	853
大 学 院	修士	17	9	10	12	19
	博士	4	4	1	1	1
	小計	21	13	11	13	20
合計		991	998	989	925	873

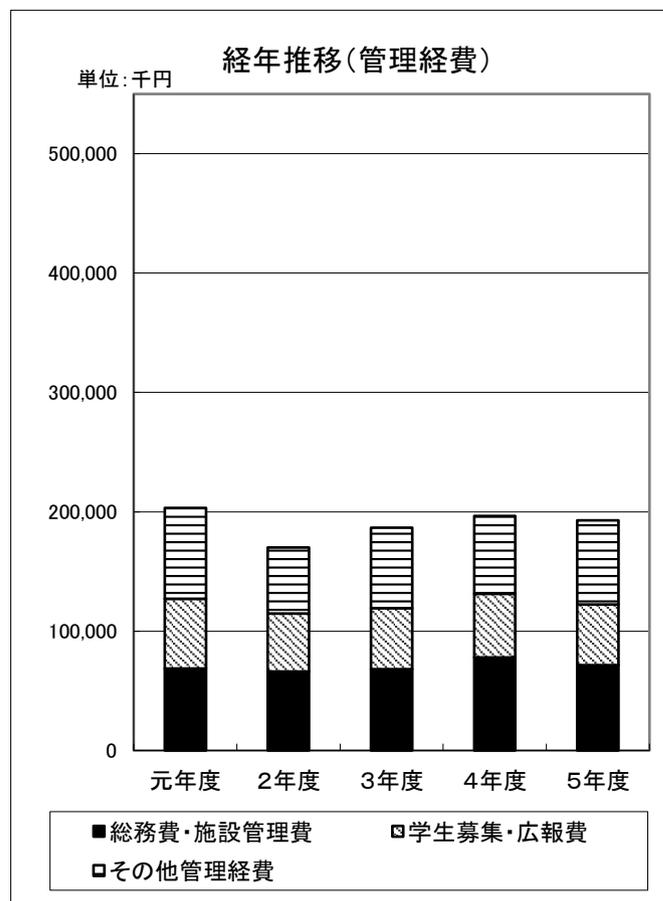
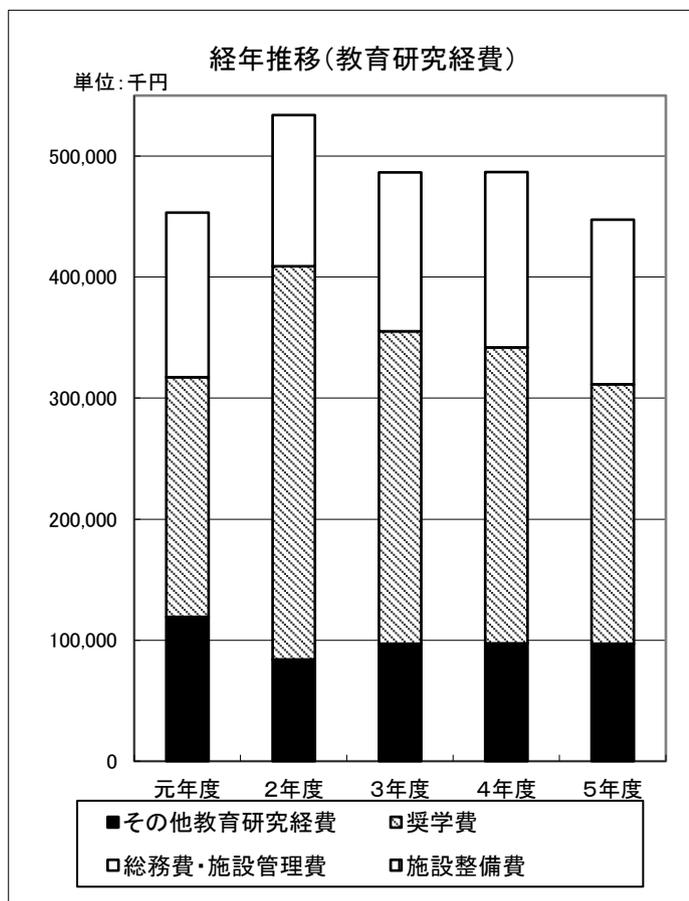
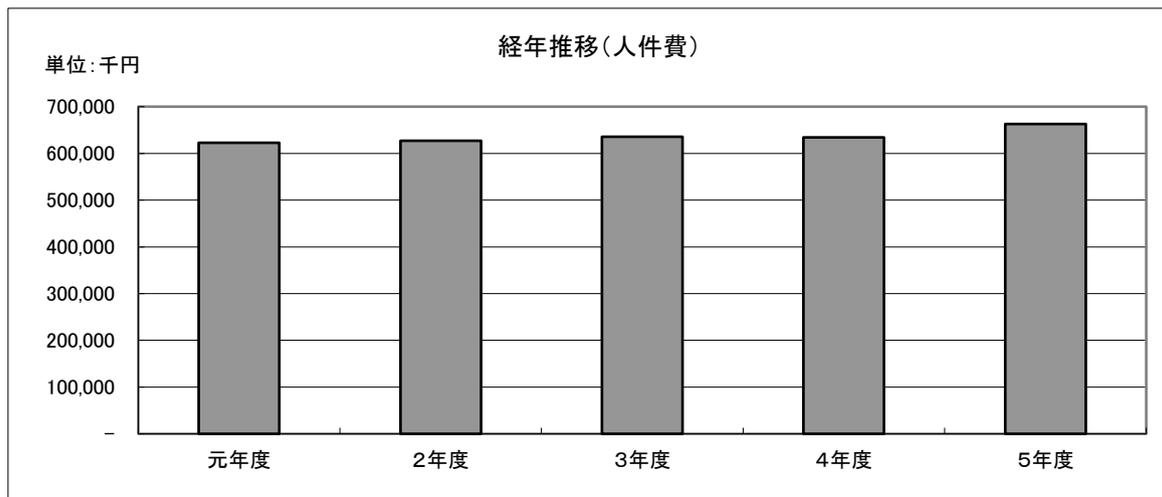
※学部定員
960人



●経年推移 主な収入(資金収入)

(単位:千円)

科 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
学生生徒納付金	855,418	898,660	896,017	893,516	831,982
補助金	329,111	328,183	372,783	286,016	280,207
私立大学等経常費補助金	278,647	245,854	257,493	222,527	224,094
授業料等減免費交付金	0	72,156	77,718	61,407	53,239
大学改革推進等補助金	12,244	0	0	0	0
私立学校施設整備費補助金	0	2,648	35,332	0	0
アジアビジネス人材養成講座	30,000	0	0	0	0
その他補助金	8,220	7,525	2,240	2,082	2,874
資産運用収入	11,335	9,765	7,509	8,470	9,589
受取利息・配当金	11,335	8,340	7,509	8,470	9,372
有価証券売却収入	0	1,425	0	0	217
付随事業・収益事業収入	113,209	99,044	116,255	112,562	110,104
補助活動	107,062	85,838	88,720	89,754	89,268
受託事業	6,072	13,159	27,454	22,714	20,778
収益事業	75	47	81	94	58



●経年推移 主な支出(資金支出)

(単位:千円)

科目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
人件費	622,540	626,655	635,593	634,467	662,980
教育研究経費	453,263	533,805	486,565	486,863	447,354
その他教育研究経費	119,296	84,032	97,192	97,450	97,231
奨学金	198,102	324,994	258,120	244,482	214,285
特待生等学費減免	181,990	184,920	173,663	174,450	152,917
給付型奨学金	3,144	5,040	5,205	2,160	1,440
修学支援(R2~)	0	71,994	77,718	61,408	53,238
留学支援(短期・長期)	12,668	331	1,234	5,864	5,790
成績優秀者(1~3年各1名)	300	300	300	600	900
コロナ関係に係る助成	0	62,409	0	0	0
総務費・施設管理費	135,865	124,779	131,253	144,931	135,838
管理経費	203,315	170,056	186,763	196,411	192,877
その他管理経費	76,302	55,185	67,601	65,173	70,472
学生募集・広報費	58,379	48,562	51,041	53,181	50,804
総務費・施設管理費	68,634	66,309	68,121	78,057	71,601

財務比率一覧表 及び 財務分析

■事業活動収支計算書関係比率

分類	番号	比率名	計算式	全国平均との比較基準	全国平均※			財務分析
					R4年度	R5年度	R4年度	
①	経営状況はどうか	1 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	△	-2.8 %	-18.0 %	-15.0 %	<p>・全体的に全国平均の数値を下回っている。特に事業活動収支差額比率(番号1)、経常収支差額比率(番号15)、教育活動収支差額比率(番号16)については、全国平均と大きく乖離している。令和3年度までは、入学定員を超える入学者を確保し、学部収容定員960人を満たすことができ、これら数値は年々改善し、全国平均の数値に近づいてきていたが、令和4年度は原油価格高騰による光熱水費等の経費支出の増大、令和5年度は、学納金収入の減少が大きく影響し、結果、数値の改善に至らなかった。</p> <p>(参考) 学部入学者、在籍者数、学納金収入 R4:255人 978人 893,516千円 R5:206人 912人 831,982千円 (△61,534千円)</p> <p>学生確保を最重要課題として、安定的な収入確保に務め、教育研究活動への影響を最小限に留め、経費抑制を図っていく。</p> <p>・全体的に全国平均の数値を下回っている中で、補助金収入(番号5,6)は全国平均を上回っており、健闘しているといえる。これは、文部科学省の「私立大学等改革総合支援事業」(経常費補助金の特別補助に含まれる)で全4タイプのうち3タイプを獲得できたことが大きい(全国で18大学、北海道・東北では本学のみ)。引き続き補助金情報に敏感に接していき、補助金獲得に遺漏がないように努めていく。</p>
②	収入構成はどうか	2 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	～	36.5 %	64.8 %	67.2 %	
		3 寄付金比率	寄付金/事業活動収入	△	5.8 %	0.7 %	0.3 %	
		4 経常寄付金比率	教育活動収入寄付金/経常収入	△	5.1 %	0.5 %	0.2 %	
		5 補助金比率	補助金/事業活動収入	△	11.4 %	21.8 %	21.5 %	
		6 経常補助金比率	教育活動収入の補助金/経常収入	△	11.1 %	21.8 %	21.5 %	
③	支出構成は適切であるか	7 人件費比率	人件費/経常収入	▼	51.6 %	52.3 %	47.9 %	
		8 教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	△	41.5 %	49.1 %	50.2 %	
		9 管理経費比率	管理経費/経常収入	▼	9.9 %	16.8 %	16.5 %	
		10 借入金等利息比率	借入金等利息/経常収入	▼	0.1 %	0.0 %	0.0 %	
		11 基本金組入率	基本金組入額/事業活動収入	△	6.6 %	3.2 %	4.0 %	
		12 減価償却費比率	減価償却額/経常支出	～	8.6 %	13.4 %	13.5 %	
④	収入と支出のバランスはとれているか	13 人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	▼	141.2 %	80.7 %	71.2 %	
		14 基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	▼	110.1 %	121.9 %	119.8 %	
		15 経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	△	-3.2 %	-18.2 %	-14.6 %	
		16 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	△	-6.1 %	-19.1 %	-15.3 %	



全国平均と比較するにあたっての判断

△高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

※事業活動収支計算書関係の全国平均は、大学法人・規模別(0.5～1千人)である。

〔日本私立学校振興・共済事業団発行「令和5年度版今日の私学財政(大学・短期大学編)」〕

(用語説明)

経常収入・・・負債とならない収入から、施設設備取得に対する補助金や寄付金、資産売却差額等の臨時的な収入を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入をいう。

経常支出・・・資産処分差額やその他の特別支出等の臨時的な支出を除いた経常的な支出をいう。

経常収支差額・・・特別収支を除いた経常的な事業活動による収入とコストの収支差額を表し、経常的な事業活動が安定的であるかを判断する指標となる。

事業活動収入・・・借入金収入や前受金収入等の負債となる収入を除いた正味の収入である(現物寄付含む)。

教育活動収入計・・・本業である教育活動に係る収入をいい、施設設備取得に対する補助金及び寄付金は臨時的な収入となり含めない。

教育活動収支差額・・・経常的な収支のうち、本業である教育活動の収支差額を表す。

基本金組入前当年度収支差額・・・単年度における事業活動全体の収支差額を表す。

■貸借対照表関係比率

	分類	番号	比率名	計算式	全国平均との比較基準	全国平均※			財務分析
						R4年度	R5年度	R4年度	
①	自己資金は充実されているか	1	純資産構成比率	純資産/(負債+純資産)	△	89.4 %	94.2 %	94.6 %	番号2 繰越収支差額が全国平均と大きく乖離している原因は、毎年度の多額の減価償却費が影響しているものである。
		2	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額/(負債+純資産)	△	-21.7 %	-97.7 %	-91.0 %	
		3	基本金比率	基本金/基本金要組入額	△	98.1 %	99.8 %	99.8 %	
②	長期資金で固定資産は賅われているか	4	固定比率	固定資産/純資産	▼	91.9 %	102.5 %	102.0 %	番号6-3 特定資産構成比率は全国平均を上回っているものの、今後、施設設備の更新・修繕に、減価償却引当特定資産の取崩しを予定しており、当面、全国平均を下回る状況が続くものと思われる。
		5	固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	▼	86.8 %	99.9 %	99.9 %	
③	資産構成はどうか	6	固定資産構成比率	固定資産/総資産	▼	82.1 %	96.5 %	96.4 %	
		6-2	有形固定資産構成比率	有形固定資産/総資産	▼	57.9 %	73.0 %	72.2 %	
		6-3	特定資産構成比率	特定資産/総資産	△	21.1 %	23.1 %	23.7 %	
		7	流動資産構成比率	流動資産/総資産	△	17.9 %	3.5 %	3.6 %	
④	負債に備える資産が蓄積されているか	8	減価償却比率	減価償却累計額/減価償却資産取得価額	～	57.3 %	67.6 %	66.4 %	借入金もなく、退職給与引当特定資産の保有率も100%であり、負債に備える資産は蓄積されているといえる。
		9	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)/総資産	△	27.2 %	20.2 %	21.4 %	
		10	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)/事業活動支出	△	1.4 年	1.1 年	1.2 年	
		11	流動比率	流動資産/流動負債	△	330.3 %	101.4 %	103.3 %	
		12	前受金保有率	現金預金/前受金	△	577.1 %	246.7 %	223.2 %	
⑤	負債の割合はどうか	13	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産/退職給与引当金	△	23.1 %	100.0 %	100.0 %	
		14	固定負債構成比率	固定負債/(負債+純資産)	▼	5.2 %	2.4 %	2.0 %	
		15	流動負債構成比率	流動負債/(負債+純資産)	▼	5.4 %	3.5 %	3.4 %	
		16	総負債比率	総負債/総資産	▼	10.6 %	5.8 %	5.4 %	
⑥	将来の施設設備の取替更新に備えているか	17	負債比率	総負債/純資産	▼	11.9 %	6.2 %	5.8 %	退職給与引当特定資産、第3号基本金引当資産(山形県・庄内5市町の出資金、給付型奨学金基金)は100%を積み立てているが、減価償却引当特定資産は6億5千万円弱となり、減価償却累計額に対し9%となった。令和元年度から令和3年度は積み増しをしており、積立が再開できるように、学生確保に最大限注力していく。
		18	積立率	運用資産/要積立額	△	66.9 %	21.7 %	23.6 %	

→ 全国平均と比較するにあたっての判断基準としては、
△高い値が良い、▼低い値が良い、～どちらともいえない

※ 貸借対照表関係の全国平均は大学法人・規模別(0.5~1千人)である。[日本私立学校振興・共済事業団発行「令和5年度版今日の私学財政(大学・短期大学編)」(用語説明)]

特定資産・・・用途が特定されている預金、有価証券等をいい、主なものは減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産、第3号基本金引当特定資産である。

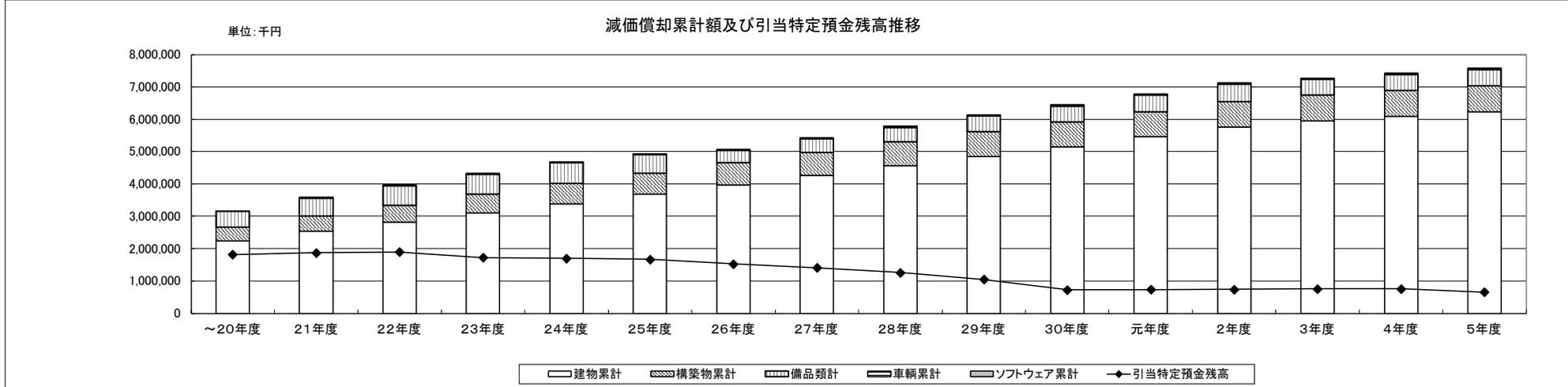
純資産・・・基本金と翌年度繰越収支差額で構成され、「資産の部」から「負債の部」(他人資本)を差し引いた自己資本の金額をいう。

負債・・・他人からの資金調達で、他人資本ともいわれており、将来支払義務があるものをいう。

繰越収支差額・・・「事業活動収支計算書」の当年度収支差額の累計額をいい、長期的な収支の均衡を判断する指標となる。

運用資産・・・現金預金、特定資産、有価証券をいう。

要積立額・・・将来に向けて施設設備の取替更新等や退職金支給に備え準備しておくべき資金をいい、減価償却累計額、退職給与引当金、第3号基本金がこれに当たる。



単位 千円

年度	12年度～ 20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	累計
減価償却額	3,152,392	419,468	371,979	356,419	362,022	254,444	139,758	364,971	351,436	359,062	304,214	340,554	338,648	151,156	153,338	159,339	7,579,200
建物	2,232,714	293,895	282,709	293,524	285,477	290,475	293,412	282,462	293,275	293,057	297,717	304,834	310,082	183,985	134,371	146,413	6,229,402
構築物	420,115	54,336	55,526	55,527	36,193	29,865	29,858	29,858	27,698	25,157	7,190	7,168	7,168	7,011	6,791	5,062	804,523
備品	489,627	70,934	35,360	8,421	39,442	▲71,289	▲186,163	37,073	24,299	34,361	▲5,839	31,930	21,102	▲38,217	3,857	▲1,225	493,673
教育研究用機器備品	398,413	59,914	35,459	2,210	34,995	▲51,139	▲181,991	29,642	17,253	27,416	▲11,309	24,276	17,991	▲25,222	▲1,667	12,061	388,302
管理用機器備品	91,214	11,020	▲99	6,211	4,447	▲20,150	▲4,172	7,431	7,046	6,945	5,470	7,654	3,111	▲12,995	5,524	▲13,286	105,371
車輛	9,936	293	▲1,741	▲1,178	785	4,113	703	2,744	4,330	4,653	4,404	▲3,378	296	74	0	0	26,034
ソフトウェア	0	10	125	125	125	1,280	1,948	1,834	1,834	1,834	742	0	0	▲1,697	8,319	9,089	25,568
減価償却累計額①	3,152,392	3,571,860	3,943,839	4,300,258	4,662,280	4,916,724	5,056,482	5,421,453	5,772,889	6,131,951	6,436,165	6,776,719	7,115,367	7,266,523	7,419,861	7,579,200	7,579,200
減価償却引当特定預金残高②	1,816,057	1,871,057	1,896,157	1,722,057	1,696,738	1,664,114	1,525,000	1,403,000	1,259,000	1,040,000	719,000	729,000	739,000	749,000	749,000	649,000	649,000
引当特定預金組入率 % ②÷①*100	58	52	48	40	36	34	30	26	22	17	11	11	10	10	10	9	※ 9

※ 減価償却累計額に占める減価償却引当特定資産の割合(前年度)
 ・本学 …9%(10%)
 <平均>
 ・社会科学系学部で単一学部 26法人 …8.23%(27法人:7.7%)
 ・規模別(学生数500人～1,000人) 38法人…5.57%(38法人:3.6%)
 ・ブロック別(東北) 29法人…11.75%(29法人:12.7%)
 (平均: 令和5年度 今日の私学財政より)